

修士論文（要旨）

2022年1月

退院時の心身の状態とその後の在宅におけるADLとの関係
—訪問リハビリテーションを利用する高齢者を対象として—

指導 新野 直明 教授

老年学研究科

老年学専攻

219J6005

齋藤 雄

Master's Thesis(Abstract)
January 2022

Relationship between physical and mental status at the time of hospital discharge
and ADL at home: For the elderly who use home rehabilitation services

Takeshi Saito
219J6005
Master's Program in Gerontology
Graduate School of Gerontology
J. F. Oberlin University
Thesis Supervisor: Naoakira Niino

目次

第1章 はじめに	1
1. 背景.....	1
2. 関連要因に関する先行研究について	2
3. 研究目的.....	3
第2章 研究方法	3
1. 対象.....	3
2. 調査項目	3
3. 調査方法.....	4
4. 分析方法.....	4
5. 倫理的配慮.....	5
第3章 研究結果	5
1. 対象の属性	5
2. 各評価項目の得点.....	5
3. 単変量解析	5
4. 二項ロジスティック回帰分析	6
第4章 考察	7
1. 基本属性.....	7
2. 心身の状態	7
3. 本研究の限界と今後の展望	9
第5章 結論	9

謝辞

参考文献

第1章 はじめに

1. 背景

内閣府によると、我が国の高齢化率は28.8%となった。介護給付も3.6兆円から10.8兆円と3倍に膨れ上がっている。これらの状況から、厚生労働省は地域包括ケアシステムの構築の実現に向けて取り組みを始めた。そのような中、病院を退院後、不動により日常生活動作（以下、ADL）が低下し、介護保険サービスの再調整をする必要がある場面を多く経験する。活動的な生活を送ることができる身体機能は入院中のリハビリテーションにおいてすでに獲得しているにも関わらず、在宅復帰後にADLが低下するのは、身体機能面だけでなく、退院時の心身の状態も影響しているのではないかと考えた。

2. 関連要因に関する先行研究について

心身の状態とADLとの関係性を明らかにする研究はこれまでも行われているが、対象が入院中の患者であるものや、要介護認定を受けていない地域在住高齢者を対象としたもの、特定の疾患を有した利用者を対象としているものが目立つ。先行研究から、抑うつ状態とADLとの関係性はすでに明らかになってはいるが、病院退院時のADLや精神的健康状態と在宅復帰をしたあとのADLの変化をみた研究は数少ない。特に退院時の心身の状態と訪問リハビリテーションとの関係に注目した研究は見当たらなかった。

3. 研究目的

訪問リハビリテーションを利用する高齢者に対して、病院退院時の心身の状態と退院後のADLの変化との関係性を明らかにする。

第2章 研究方法

1. 対象

2020年8月から2021年9月までの期間に都内A病院の一般または回復期病棟に入院し、同法人の訪問リハビリテーションを利用した65歳以上の高齢者32名である。対象者の除外基準は、改訂長谷川式簡易知能スケール（以下、HDS-R）の得点が認知症疑いの有無のカットオフ値とされる20点以下、あるいは、高次脳機能障害を有する者とした。

2. 調査項目

調査項目は、基本属性（年齢、性別、疾患名、要介護度）、介護者の有無、住宅改修の有無、ADLの評価として機能的自立度評価（Functional Independence Measure：FIM）の運動項目、心身の状態の評価として高齢者用うつ尺度短縮版（GDS短縮版）、一般性セルフ・エフィカシー尺度とした。

3. 調査方法

患者の基本属性、介護者の有無、住宅改修の有無は電子カルテまたは対象者本人から収集した。また、退院1週間前から前日までの間に、GDS短縮版、一般性セルフ・エフィカシー尺度、FIMの運動項目の評価を行った。その後、訪問リハビリテーション開始1ヶ月後の訪問リハビリテーション利用時にFIMの運動項目の再評価を行った。

4. 分析方法

退院1ヶ月後のFIMの運動項目得点が維持・向上群と低下群の2群にわけ、年齢、退院時のFIMの運動項目、GDS短縮版、一般性セルフ・エフィカシー尺度はMann-WhitneyのU検定にて、性別、要介護度、疾患名、介護者の有無、住宅改修の有無は χ^2 検定にて実施し

た。単変量解析にて有意差を認めた項目を独立変数とし、FIM の運動項目得点の変化を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を実施した。

第3章 研究結果

基本属性、介護者の有無、住宅改修の有無はいずれも有意な差はみられなかった。GDS 短縮版、一般性セルフ・エフィカシー尺度においては有意差を認めたが、退院時の FIM の運動項目は有意な差はみられなかった。有意差を認めた GDS 短縮版と一般性セルフ・エフィカシー尺度の 2 変数を独立変数とし、退院 1 か月後 FIM の運動項目の変化を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を実施した結果、FIM の変化と有意に関連した変数は一般性セルフ・エフィカシー尺度のみであり、セルフ・エフィカシーが高いと FIM 運動項目が維持・向上する人が有意に多い結果となった。

第4章 考察

研究結果より、病院を退院後、訪問リハビリテーションへ移行した患者が活動的な ADL を送ることができる身体機能を入院中のリハビリテーションで獲得しているにも関わらず、在宅復帰後に ADL が低下するのは退院時の心身の状態が影響しているのではないかという仮説を支持する結果となった。

入院患者は基本動作や ADL、IADL が自立して行えないことを目の当たりにし、精神的な落ち込みがみられることが多い。そのため、リハビリテーションプログラムは、本人が達成可能であるレベルの短期的な目標を段階的に設定し、短期的な目標の達成をいくつも繰り返すことで成功体験を経験し、最終的な到達目標を目指していくことで自己効力感を高めながら身体機能、ADL を向上していくことが可能になると予測され、入院中のリハビリテーションにおいては、これらの配慮が必要であると考えられる。

リハビリテーションを行う上で、患者の心身の状態を考慮したプログラムの進め方に関しては依然として個人の経験則によるものが多く、科学的な根拠に乏しい。本研究の結果から、身体機能や ADL だけに焦点を当てたリハビリテーションではなく、自己効力感を高めるアプローチを並行して行うことで、退院後の生活においても ADL を維持、または向上していくことが可能になると考えられる。また、自己効力感を高めることができない患者に対しては、本研究の結果から退院後の ADL が低下することがあらかじめ予測できるため、退院前のカンファレンスやサービス担当者会議等で、より手厚い介護保険サービスや積極的な専門職の導入により ADL が低下するリスクを最小限に抑えることが可能になると考えられる。

第5章 結語

本研究により、退院時の心身の状態、特に自己効力感が退院後の ADL に影響を及ぼすことが明らかとなった。このことから、入院中のリハビリテーション場面において、身体機能や ADL の動作練習だけでなく、自己効力感が高まるようなプログラムの立案や実施が重要であることが示唆される。

参考文献

- 1) 内閣府：令和3年版高齢社会白書（全体版）
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/html/zenbun/s1_1_1.html（閲覧日 2021年11月5日）
- 2) 総務省統計局：人口推計（令和3年5月推計値, 令和3年10月概算値）
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>（閲覧日 2021年11月5日）
- 3) 厚生労働省老健局：社会保障審議会介護保険部会（第75回）資料3 介護保険制度をめぐる状況について
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126734.html（閲覧日 2021年11月5日）
- 4) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング：地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書（2016年3月）
https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_01/h28_02.pdf（閲覧日 2021年11月5日）
- 5) 坪井さとみ, 福川康之, 新野直明, 安藤富士子, 下方浩史：地域在住の中高齢者の抑うつに関連する要因 その年齢差と性差. 心理学研究. 75(2)101-108(2004).
- 6) Ono Masashi, Kono Yuji, Aoyagi Yoichiro 他：抑うつを並存する高齢呼吸器疾患患者はADL困難感が高い(The clinical impact of depressive symptom on ADL score in elderly patients with respiratory disease). Japanese Journal of Comprehensive Rehabilitation Science. 9 29-33(2019).
- 7) 高橋純平, 西山徹：回復期病棟患者における抑うつの有無が「できるADL」と「しているADL」の差に与える影響. 東北理学療法学. 27 10-13(2015).
- 8) 田中陽理, 片岡英樹, 岩佐恭平, 磯貝直樹, 百合野大輝, 坂本淳哉, 沖田実, 山本潤一郎：慢性疼痛を呈した要介護高齢者の抑うつ状態が訪問リハビリテーションの公開におよぼす影響. Pain Rehabilitation. 11(1)27-37(2021).
- 9) 濱地望, 山口寿, 金子秀雄, 他：地域在住高齢者における生活空間と運動機能との関連. 理学療法科学. 34(4)485-489(2019).
- 10) 塩澤和人, 廣瀬圭子, 田口孝行, 他：退院後生活空間の広がりにも影響を及ぼす要因 退院直前の歩行能力、ADL、環境整備、自己効力感の観点から. 理学療法-臨床・研究・教育. 21(1)21-26(2014).
- 11) 藺牟田洋美, 安村誠司, 阿彦忠之, 他：自立及び準寝たきり高齢者の自立度の変化に影響する予測因子の解明 身体・心理・社会的要因から. 日本公衆衛生雑誌. 49(6)483-496(2002).
- 12) 阿部俊輔, 大竹登志江, 福田聖子：運動器関連疾患をもった軽度要介護高齢者の自宅退院後の自己効力感.The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine.55(3)250-260(2018).
- 13) 内田亮太, 鈴木麻美子, 諸持修, 他：高齢脳卒中患者における退院時の運動機能・転倒自己効力感と退院後の健康関連 QOL の関連. 理学療法. 21(1)27-30(2014).
- 14) 田中真莉恵, 川口寛介, 佐藤和佳子, 他：変形性膝関節症・変形性股関節症の手術患者の退院後の意欲と ADL、IADL、日常生活動作効力感の関連. 北日本看護学会

- 誌. 21(1)25-36(2018).
- 15) 加藤伸司, 下垣光, 小野寺敦志, 他: 改訂長谷川式簡易知能スケール (HDS-R) の作成. 老年精神医学雑誌. 2(11)1339-1347(1991).
 - 16) Hamilton BB et: Interrater reliability of the 7-level functional independence measure (FIM). Scand J Rehabil Med. 26 115-119(1994).
 - 17) 杉下守弘, 朝田隆: 高齢者用うつ尺度短縮版-日本版(Geriatric Depression Scale-Short Version-Japanese, GDS-S-J)の作成について. 認知神経科学. 11(1)87-90(2009).
 - 18) 坂野雄二: 一般性セルフ・エフィカシー尺度の妥当性の検討. 早稲田大学人間科学研究. 2(1)91-98(1989).
 - 19) Bundura, A: 自己効力 (セルフエフィカシー) の探求 祐宗省三他編 社会的学習理論の新展開. 金子書房. 103-141(1985).
 - 20) 坂野雄二: 一般性セルフ・エフィカシーの臨床心理学. 北大路書房. 47-57(2002).
 - 21) 高橋恭子, 築島恵理: 介護保険新規認定者において要介護度が重度となる原因疾病の検討. 日本公衆衛生雑誌. 64(11)655-663(2017).
 - 22) 厚生労働省: 平成 27 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査 (平成 28 年度調査)
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000158745.pdf (閲覧日 2021 年 11 月 25 日)
 - 23) 砂子田篤: 【慢性期脳卒中の機能維持のために】機能的状態の予後予測. 総合リハビリテーション. 26(12)1119-1125(1998).
 - 24) 芳野純, 佐々木祐介, 臼田滋: 回復期リハビリテーション病棟患者の退院後日常生活活動変化の特徴と関連因子. 理学療法科学. 23(4)495-499(2008).
 - 25) Bundura, A: Self-Efficacy: The Exercise of Control. New York: W.H. Freeman. 1997.